

四 半 期 報 告 書

(第93期第3四半期)

自 2022 年 10 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 根 高 司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 延 廣 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 延 廣 徹
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,937	61,400	80,515
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,351	△609	3,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	2,117	△2,721	1,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,955	△1,651	3,425
純資産額 (百万円)	62,533	59,970	62,578
総資産額 (百万円)	114,775	124,528	117,739
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	106.71	△137.17	75.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	45.5	50.3

回次	第92期 第 3 四半期 連結会計期間	第93期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	19.32	△75.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウン、原油・エネルギー価格の高止まりおよび多くの産業における在庫調整の影響が続くなか、世界的な金融引き締めによる景気の下振れが懸念される状況が続いております。国内経済においては、経済活動の正常化を進めるなか、景気は緩やかに持ち直していますが、一部に弱さがみられ、急激な為替変動や物価上昇などのリスクが顕在化しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、半導体不足などを背景とした電子部品の需要環境変化に加え、ロジンや石化原料などの原材料価格やエネルギーコストの大幅な上昇が収益性に大きく影響しました。特に2023年3月での製造終了（予定）を決定しました欧州における水素化石油樹脂は、天然ガスおよび水素価格の高騰や原料事情の悪化にともなう生産・販売数量の低下による収益性の悪化が顕著になってきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は614億円（前年同期比2.4%増）、営業損失は9億90百万円（前年同期は営業利益32億65百万円）、経常損失は6億9百万円（前年同期は経常利益33億51百万円）となりました。また、前述の製造終了決定にともなう減損損失を第2四半期に特別損失として計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億17百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は1億71百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益は29百万円（同19.9%減）となりました。

① 機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンなどを背景とした自動車、スマートフォン、PC、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンや自動車関連分野、ディスプレイ関連分野での急激な在庫調整により売上高は減少しました。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの売上高は増加したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇等により収益性が低下しました。

その結果、売上高は121億7百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は3億93百万円（同57.5%減）となりました。

② 製紙・環境事業

製紙業界は、e コマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の需要が下期に入り軟化しております。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の売上高は増加したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇等により収益性が低下しました。なお、荒川ケミカルベトナム社は順調に稼働しております。

その結果、売上高は158億8百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は2億75百万円（同67.9%減）となりました。

③ 粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では生産調整により需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰により、収益性の悪化が継続しております。また、千葉アルコン製造株式会社につきましては、本格生産に向けた試生産（減価償却費をとまう）を11月に開始しました。

その結果、売上高は234億38百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は19億59百万円（前年同期はセグメント利益5億70百万円）となりました。

なお、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂は2023年3月での製造終了を予定しておりますが、欧州を中心とした販売拠点としての事業活動は継続いたします。詳細につきましては、2022年9月27日に公表しました「荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂の製造終了に関するお知らせ」をご参照ください。

④ ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、半導体不足や中国におけるロックダウンによる稼働低下や在庫調整が長期化しており、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、好調に推移していた精密研磨剤の販売が下期に入り減速しましたが、精密部品洗浄剤は堅調に推移しました。

その結果、売上高は98億74百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は3億74百万円（同35.3%増）となりました。

なお、半導体・先端材料分野でのさらなる拡販を目指し、水島工場（岡山県倉敷市）にファインケミカル製品の新たな生産設備投資（約20億円）を決定したことに加えて、精密研磨剤の将来的な需要増加へ対応するため、100%出資の連結子会社である山口精研工業株式会社（愛知県名古屋市長区）において、精密研磨剤の生産能力を増強（約11億円）することを決定しました。詳細につきましては、2022年11月17日に公表しました「ファインケミカル生産設備の新設に関するお知らせ」および「連結子会社における精密研磨剤の生産能力増強に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ67億88百万円増加し、1,245億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が34億88百万円、受取手形及び売掛金が28億9百万円、棚卸資産が18億52百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が100億34百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ93億96百万円増加し、645億57百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億7百万円減少し、599億70百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況下におきましても当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億56百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,808,200	198,082	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,082	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	813,400	—	813,400	3.94
計	—	813,400	—	813,400	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,374	13,862
受取手形及び売掛金	25,713	※1 28,522
電子記録債権	1,953	※1 2,181
商品及び製品	10,826	11,701
仕掛品	1,196	1,771
原材料及び貯蔵品	10,136	10,539
その他	2,392	1,533
貸倒引当金	△115	△120
流動資産合計	62,477	69,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	16,870
機械装置及び運搬具（純額）	16,385	15,428
土地	4,994	5,097
建設仮勘定	1,038	1,328
その他（純額）	1,035	1,098
有形固定資産合計	40,277	39,822
無形固定資産	1,851	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,342	7,633
退職給付に係る資産	2,907	2,939
繰延税金資産	267	231
その他	365	388
貸倒引当金	△115	△142
投資その他の資産合計	11,766	11,049
固定資産合計	53,895	52,646
繰延資産		
開業費	1,366	1,889
繰延資産合計	1,366	1,889
資産合計	117,739	124,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	※1 11,274
電子記録債務	1,257	※1 1,519
短期借入金	12,965	23,000
未払法人税等	526	243
未払消費税等	54	47
賞与引当金	1,375	662
役員賞与引当金	58	10
修繕引当金	255	622
設備関係支払手形	76	※1 112
その他	8,938	6,897
流動負債合計	36,474	44,389
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,715	5,440
繰延税金負債	2,313	2,009
退職給付に係る負債	300	317
資産除去債務	2,120	2,183
その他	236	217
固定負債合計	18,686	20,167
負債合計	55,160	64,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,816	43,138
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	52,512	48,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,705
為替換算調整勘定	2,112	3,976
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,105
その他の包括利益累計額合計	6,671	7,787
非支配株主持分	3,394	3,347
純資産合計	62,578	59,970
負債純資産合計	117,739	124,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,937	61,400
売上原価	45,873	51,453
売上総利益	14,064	9,946
販売費及び一般管理費	10,798	10,936
営業利益又は営業損失 (△)	3,265	△990
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	189	211
不動産賃貸料	72	77
為替差益	193	577
受取保険金	101	-
その他	138	115
営業外収益合計	716	1,002
営業外費用		
支払利息	118	154
社債発行費	27	-
修繕引当金繰入額	400	384
その他	83	82
営業外費用合計	629	621
経常利益又は経常損失 (△)	3,351	△609
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	0	122
特別利益合計	5	124
特別損失		
固定資産除売却損	86	171
減損損失	-	※1 1,635
固定資産評価損	※2 3	-
投資有価証券評価損	0	0
事業整理損	-	※3 51
特別損失合計	90	1,858
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	3,266	△2,342
法人税、住民税及び事業税	642	554
法人税等調整額	318	63
法人税等合計	961	617
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,305	△2,960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	188	△239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	2,117	△2,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,305	△2,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△628
為替換算調整勘定	1,132	2,059
退職給付に係る調整額	△97	△121
その他の包括利益合計	650	1,309
四半期包括利益	2,955	△1,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	△1,605
非支配株主に係る四半期包括利益	343	△46

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する印刷インキ・塗料業界、製紙業界、自動車業界などに係る需要環境が悪化したものの、回復した需要が継続しております。なお、中国におけるロックダウンにより一部影響が出てきております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、一部に弱さが見られるものの、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一百万円	77百万円
電子記録債権	一百万円	297百万円
支払手形	一百万円	25百万円
電子記録債務	一百万円	247百万円
設備関係支払手形	一百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,635

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失(16億35百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億13百万円、機械装置及び運搬具12億79百万円およびその他2億41百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※2 固定資産評価損の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※3 事業整理損の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したこととともなう一時費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,182百万円	2,958百万円
のれんの償却額	76百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	476	24.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	476	24.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,192	14,012	24,049	9,456	59,710	226	59,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	26	26
計	12,192	14,012	24,049	9,456	59,710	253	59,964
セグメント利益	924	859	570	276	2,630	36	2,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,630
「その他」の区分の利益	36
全社費用の配賦差額(注) 1	710
コーポレート研究開発費用(注) 2	△326
営業外損益(注) 3	215
四半期連結損益計算書の営業利益	3,265

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	41	41
計	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	213	61,442
セグメント利益又は損失(△)	393	275	△1,959	374	△916	29	△887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△916
「その他」の区分の利益	29
全社費用の配賦差額(注) 1	△90
コーポレート研究開発費用(注) 2	△301
営業外損益(注) 3	289
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△990

- (注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。
3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粘接着・バイオマス」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16億35百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	10,022	8,841	7,978	6,537	33,379	226	33,606
中国	1,320	2,091	7,164	1,291	11,868	—	11,868
アジア（中国除く）	797	3,079	3,834	1,482	9,194	—	9,194
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	51	—	5,072	144	5,268	—	5,268
顧客との契約から生じる収益	12,192	14,012	24,049	9,456	59,710	226	59,937
外部顧客への売上高	12,192	14,012	24,049	9,456	59,710	226	59,937

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	9,867	9,640	8,246	6,596	34,351	171	34,522
中国	1,309	2,242	6,548	1,492	11,594	—	11,594
アジア（中国除く）	873	3,925	3,590	1,576	9,966	—	9,966
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	57	—	5,052	208	5,317	—	5,317
顧客との契約から生じる収益	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400
外部顧客への売上高	12,107	15,808	23,438	9,874	61,229	171	61,400

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△) (円)	106. 71	△137. 17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2, 117	△2, 721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2, 117	△2, 721
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 839, 029	19, 838, 991

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 中間配当については、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 476百万円 |
| ② 1 株当たり配当金 | 24円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

